



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月8日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6898 URL <https://tomita-electric.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	410	△18.7	18	△80.8	23	△77.1	21	△74.6
2023年1月期第1四半期	505	45.9	96	851.9	100	836.7	84	752.7

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 19百万円(△86.2%) 2023年1月期第1四半期 142百万円(134.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	32.40	—
2023年1月期第1四半期	127.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	4,552	3,559	78.2
2023年1月期	4,554	3,539	77.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 3,559百万円 2023年1月期 3,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	995	△10.0	39	△76.1	29	△81.2	9	△91.3	14.94
通期	2,114	5.5	157	9.6	136	△2.2	96	0.7	145.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年1月期1Q	816,979株	2023年1月期	816,979株
2024年1月期1Q	157,561株	2023年1月期	157,561株
2024年1月期1Q	659,418株	2023年1月期1Q	659,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻が長期化し、世界的インフレに対する各国の金融引締め政策が及ぼす金融リスクや景気後退懸念が拡大し、先行き不透明な厳しい状況が続きました。他国と異なる金融政策の日本経済は、為替が円安基調で推移しエネルギー価格や物価の上昇に歯止めが掛からない状況となり、また、中国がゼロコロナ政策を廃止した事で中国経済が急速に持ち直すとの期待も薄れて、低迷するグローバル需要の回復も不透明な状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、全体的に顧客の在庫調整の影響を受けて出荷が低調に推移し、生産設備の稼働率の低下により製造原価が悪化しました。中国市場においては、情報通信関連の在庫調整が継続拡大し、また、政府の補助金終了によりEV向けが低迷しました。日本市場においては、電流センサ向けや小型電源向けは順調に推移しましたが、産業機器向け、工作機械向け、一部半導体製造装置向けが低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4億1千万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。損益面では、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比80.8%減）、経常利益は2千3百万円（前年同四半期比77.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千1百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、45億5千2百万円となりました。このうち、流動資産は24億2千1百万円、固定資産は21億3千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円減少し、9億9千3百万円となりました。このうち、流動負債は2億7千5百万円、固定負債は7億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1千9百万円増加し、35億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年3月15日に公表いたしました業績予想を据え置くものとします。

外部環境が想定外に速く、大きく変化していることから公表済みの業績予想との乖離把握、状況分析に傾注し、今後、通期連結業績予想に変更が予想される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,870	988,268
受取手形及び売掛金	405,493	395,800
電子記録債権	103,982	110,562
商品及び製品	291,179	305,207
仕掛品	366,336	396,559
原材料及び貯蔵品	175,572	170,160
その他	51,575	57,273
貸倒引当金	△2,611	△2,498
流動資産合計	2,452,397	2,421,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,404	147,691
機械装置及び運搬具（純額）	104,642	113,778
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	6,838	30,290
その他（純額）	5,309	6,408
建設仮勘定	17,970	18,448
有形固定資産合計	2,000,478	2,031,930
無形固定資産		
投資その他の資産	40,042	39,261
投資有価証券	40,203	39,060
長期前払費用	1,612	1,516
繰延税金資産	18,292	18,394
その他	1,035	1,035
投資その他の資産合計	61,143	60,007
固定資産合計	2,101,663	2,131,199
資産合計	4,554,061	4,552,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,244	108,316
未払法人税等	30,002	5,656
未払費用	96,862	69,978
受注損失引当金	525	749
賞与引当金	20,818	37,791
前受収益	5,669	5,669
その他	21,322	47,292
流動負債合計	313,444	275,454
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	20,842	14,180
役員退職慰労引当金	326,039	328,937
長期前受収益	11,067	10,942
預り保証金	133,059	131,833
その他	5,147	27,093
固定負債合計	701,087	717,920
負債合計	1,014,532	993,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,007,318	1,007,318
利益剰余金	375,120	396,485
自己株式	△227,627	△227,627
株主資本合計	3,121,629	3,142,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,204	△4,240
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	109,553	108,853
その他の包括利益累計額合計	417,899	416,163
純資産合計	3,539,528	3,559,157
負債純資産合計	4,554,061	4,552,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
売上高	505,169	410,738
売上原価	290,366	280,521
売上総利益	214,802	130,217
販売費及び一般管理費	118,264	111,704
営業利益	96,538	18,512
営業外収益		
受取利息	107	208
受取配当金	2	6
助成金収入	52	89
金型売却益	1,364	1,107
スクラップ売却益	500	52
為替差益	2,111	4,127
雑収入	289	256
営業外収益合計	4,427	5,847
営業外費用		
支払利息	200	192
製品補償費用	2	1,040
雑損失	59	63
営業外費用合計	262	1,297
経常利益	100,703	23,061
特別損失		
固定資産除却損	—	419
特別損失合計	—	419
税金等調整前四半期純利益	100,703	22,641
法人税、住民税及び事業税	16,638	1,276
四半期純利益	84,064	21,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,064	21,364

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	84,064	21,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△1,036
為替換算調整勘定	58,206	△699
その他の包括利益合計	58,384	△1,736
四半期包括利益	142,449	19,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,449	19,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式を活用した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行

(1) 募集の概要

当社は、2023年5月1日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2023年5月17日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

なお、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式には、全て当社の自己株式を充当します。

第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付)の概要

(1)	割当日	2023年5月17日
(2)	新株予約権数	1,575個
(3)	発行価額	本新株予約権1個当たり1,252円 (本新株予約権の払込金額の総額：1,971,900円)
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数：157,500株（本新株予約権1個当たり100株） 下限行使価額（下記(6)を参照。）においても、潜在株式数は157,500株であります。 本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有する自己株式（157,561株（2023年1月31日現在））のうち157,500株を活用します。
(5)	資金調達の額 (差引手取概算額)	367,356,900円（注）
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額：2,358円 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額：1,572円（2023年5月1日公表「自己株式を活用した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」の別紙「トミタ電機株式会社第1回新株予約権発行要項」第13項の規定を準用して調整される。以下「下限行使価額」といいます。） 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」といいます。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」といいます。）に修正されます。ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、大和証券株式会社（以下「割当予定先」といいます。）に全ての本新株予約権を割り当てます。

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

(2) 資金の使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 生産能力の増強のための工場改修費用	257	2023年10月～2024年6月
② フェライト原料の生産増強に必要な機械設備に係る設備投資資金	110	2023年12月～2024年10月
合計	367	—

2. 新株予約権の行使による自己株式の処分

2023年5月1日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部について、2023年5月18日から2023年5月31日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

(1) 行使新株予約権の数	153 個
(2) 処分した自己株式数	15,300 株
(3) 行使価額の総額	32,181,390 円